

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	17,678,019	15,852,699	35,446,389
経常利益又は経常損失()	(千円)	328,924	519,786	445,475
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	25,292	440,698	470,394
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,798	448,979	430,422
純資産額	(千円)	9,441,249	8,066,089	8,691,548
総資産額	(千円)	22,811,511	19,407,638	21,717,678
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額	(円)	0.72	12.49	13.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	40.9	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,219,790	738,112	2,248,757
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,718	341,245	1,061,435
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,238,204	1,130,648	2,385,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,967,038	2,168,033	4,391,782

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.80	11.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、インバウンド需要の減少や、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要ブランドの「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」及び「Samantha Vega（サマンサベガ）」のリブランディング（商品、宣伝、店舗の改革）を開始した結果、第2四半期後半より売上高は回復基調に転じているものの、前期に発生した生産物流における納期出荷遅延から生じる機会損失等の改善が未だ途上の段階であるため、158億52百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

売上総利益率は、コスト低減に努めた結果、前年同期比0.3ポイント増の67.2%となり、売上総利益額は106億56百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの抑制を行ったものの、減収及びリブランディング開始に伴う先行投資費用の増加とその会計処理により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年同期比3.4ポイント増の70.1%となりました。この結果、営業損失は4億54百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。

営業外損益は、為替差損44百万円など合計69百万円を営業外費用に計上したため、経常損失は5億19百万円（前年同期は3億28百万円の利益）となりました。

特別損益は、固定資産除却損43百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億40百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<店舗展開について>

出店戦略として、話題の商業施設への出店を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、9店舗の出店（17店舗の退店）となりました。国内では「Samantha Vega（サマンサベガ）」と「Samantha Thavasa Anniversary（サマンサタバサアニバーサリー）」を名古屋駅前の新たなランドマークであるタカシマヤ名古屋ゲートタワーモールに出店いたしました。また、リブランディングを開始した「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」を有楽町マルイとルミネ新宿に、「WEST COAST SAMANTHA VEGA（ウェストコーストサマンサベガ）」を渋谷109とルミネエスト新宿に出店（改装オープン含む）いたしました。

ジュエリー事業においては、1店舗の出店（1店舗の退店）となりました。「Samantha Tiara（サマンサティアラ）」を新宿マルイ本館に出店いたしました。

アパレル事業においては、9店舗の出店（3店舗の退店）となりました。「WILLSELECTION（ウィルセレクション）」を池袋パルコ、静岡パルコ、浜松メイワン、宮崎ボンベルタに、「Swingle（スウィングル）」をマロニエゲート銀座2に、「REDYAZEL（レディアゼル）」をルミネ立川、名古屋パルコ、有楽町マルイに、「And Couture

(アンド クチュール)」を阪急百貨店うめだ本店に出店いたしました。

海外においては、6店舗の出店(2店舗の退店)となりました。中東エリア初となる、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ国際空港近くに位置する巨大ショッピングモールのドバイフェスティバルシティモール内にあるロビンソンズデパート及び韓国のロッテワールドタワーに「Samantha Thavasa」を出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で2店舗増加し、当第2四半期末の店舗数は402店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動として、TVCMや、多数のファッション誌への掲載、各種イベント・キャンペーンなどを行ってまいりました。

今年度よりニューヨークを拠点に活動し、人気セレブなどのスタイリングや、数多くのブランドでファッションディレクターを務め、その斬新なスタイリングが話題の世界的クリエイターであるニコラ・フォルミケッティ氏とブランドプロデュース契約を締結いたしました。同氏をプロデューサーに迎え、2017年3月に、「サマンサタバサ×伊勢丹新宿×11の人気ファッション誌」がコラボレーションした特別企画「PINK WORLD BY SAMANTHA THAVASA」を伊勢丹新宿にて開催いたしました。そして「Samantha Thavasa(サマンサタバサ)」のリブランディングを開始いたしました。2000年以降に成人した社会やファッションに影響を与えるデジタルネイティブである20代~35歳くらいまでのミレニアル世代を代表する5人を新たなプロモーションモデル「Samantha Millennial Stars(サマンサミレニアルスターズ)」として起用し、新CMを放映いたしました。さらに「Samantha Vega(サマンサベガ)」をATHLEISURE(アスレジャー)をテーマに西海岸のトレンドとスポーツテイストを融合した「WEST COAST SAMANTHA VEGA(ウェストコーストサマンサベガ)」としてリブランディングを開始し、バッグコレクションを始めブランド初のアパレル展開を行いました。プロモーションモデルにミレニアル世代の4人を「Samantha Millennial Sisters(サマンサミレニアルシスターズ)」として起用し、新CMを放映いたしました。前記2ブランドのプレス発表会及び来日イベントの様子は、TV、スポーツ紙、ネットニュースなど各メディアにおいて大きく取り上げられ話題を呼び、各ファッション誌においても、多数の特集が組まれました。また「Samantha Tiara(サマンサティアラ)」においても、「Samantha Millennial Stars」を起用し、NEW YORKで撮影を行った新TVCMを放映いたしました。

サマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストアにおいて、アニメ「ONE PIECE(ワンピース)」の世界観や、ディズニー実写映画「美女と野獣」をモチーフとして盛り込んだコラボショップを展開いたしました。

また、12歳の日本最年少のアーティストLaraさんとデザイナー契約を締結いたしました。就任記念イベントにおいて、コラボレーション商品を発表いたしました。インスタグラムのフォロワー数が約8万人の彼女のライフスタイルやクリエイティブはメディアにも取り上げられ、注目されています。

そして、当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2017」を、7月14日~16日の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で1万5千人強の方にご来場いただきました。

<オムニチャネル戦略について>

C Channel 株式会社が発行する女性向け動画ファッションマガジン「C CHANNEL(シーチャンネル)」と協業を開始いたしました。公式クリッパー(動画制作配信者)にプロモーションモデル「ミランダ・カー」を起用し、ECサイト上において商品紹介動画を用いる事で日本および中国、韓国などアジア圏に新しい価値を提供し、日本発世界ブランドを目指してまいります。

また、Inagora(インアゴラ)株式会社が運営する中国向け越境ECプラットフォーム「豌豆公主(ワンドウ)」に「Samantha Thavasa(サマンサタバサ)」を出店いたしました。先に出店している「天猫(T-mall)」に続き、当社のオンラインショッピングを中国の消費者にも提供し、中国におけるブランド認知および購買利便性の向上や日本でのインバウンド集客の増加等につなげることを目的としております。

<商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて多くの新作を販売し、話題性のある商品を販売いたしました。

バッグ事業の「Samantha Thavasa(サマンサタバサ)」において、ブランドの原点である「Sweet」、日本の「KAWAII」、ニューヨークの洗練された「Cool」を融合させ、出会った全ての人の夢を叶えるという想いを込め

た「Dream -夢-」の「D」をモチーフとした「Violet D」シリーズや、ハンドバッグ・ショルダーバッグ・リュックとカジュアルからエレガントまで幅広く楽しめるサマンサタバサ「ネオルイーザ」を展開いたしました。「Samantha Vega (サマンサベガ)」において、映画『ひるなかの流星』コラボ新CMで紹介した、今年トレンドのチェーンがポイントのトートバッグ「アイリア」や丸みを帯びたシルエットがフェミニンなバッグ「シエナ」を展開いたしました。また、リブランディングを開始した「WEST COAST SAMANTHA VEGA (ウェストコーストサマンサベガ)」においてはATHLEISURE (アスレジャー) をテーマにブランド初となるアパレルライン及びラウンドカットのフラップがアクセントとなっている「ツイッグス」をはじめ多数の商品を展開いたしました。

コラボレーションラインとして、アニメ「ONE PIECE (ワンピース)」の世界観や、ディズニー実写映画「美女と野獣」をモチーフとして盛り込んだ商品を展開いたしました。

アパレル事業においては、2017年4月に、阪急百貨店うめだ本店が行った大きいサイズの婦人服売場の全面リニューアルに伴い、日本屈指のインスタグラマー渡辺直美さんを特命バイヤーに起用したセレクトショップ「CHUBBY CURVY (チャビー カーヴィー)」を新設し、オリジナル商品企画、制作及び販売を開始いたしました。

< 本社移転および教育環境の整備について >

2017年4月に、従業員の業務効率、モチベーションの向上、並びに会議、研修会場の整備を目的に、本社を13年振りにコスト削減も兼ね移転いたしました。1フロア約1300坪という都内最大級の無柱空間に執務室と全ブランドのショールームを配備いたしました。また、カフェおよびミーティングスペースを設け、従業員同士のコミュニケーションおよびクリエイションの活性を図る環境づくりを行っております。

新しい本社の様子が、働きたい会社として「フジテレビ」や「テレビ東京」の番組など多数のメディアに取り上げられました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は194億7百万円であり、前連結会計年度末と比較して23億10百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が22億23百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は113億41百万円であり、前連結会計年度末と比較して16億84百万円減少しております。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が3億97百万円、長期借入金が12億5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は80億66百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億25百万円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、22億23百万円減少し、21億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億38百万円(前年同四半期は22億19百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費4億3百万円、売上債権の減少額1億18百万円、その他に含まれる未収入金の減少額3億12百万円などによるものであり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失5億63百万円、たな卸資産の増加額5億90百万円、仕入債務の減少額3億54百万円、法人税等の支払額3億26百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億41百万円(前年同四半期は5億49百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5億41百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億35百万円などによるものであり、主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入4億89百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億30百万円(前年同四半期は12億38百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億63百万円、配当金の支払額1億75百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	35,296,000	35,296,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		35,296,000		2,132,600		2,252,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	22,093	62.59
清水 優	兵庫県川西市	1,385	3.92
五味 大輔	長野県松本市	1,297	3.67
CGML PB CLIENT ACCOUNT/C OLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	369	1.04
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	261	0.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	0.64
宮澤 久徳	長野県塩尻市	112	0.31
藤田 雅章	東京都港区	98	0.27
井川 圭史	神奈川県横浜市磯子区	89	0.25
小林 裕	神奈川県横浜市青葉区	75	0.21
計		26,007	73.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,291,000	352,910	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,910	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,391,782	2,168,033
受取手形及び売掛金	2,044,079	1,918,828
商品及び製品	7,959,156	8,533,609
原材料及び貯蔵品	293,495	297,300
その他	1,264,886	900,834
貸倒引当金	6,127	6,127
流動資産合計	15,947,273	13,812,478
固定資産		
有形固定資産	1,984,687	2,181,356
無形固定資産		
その他	457,931	435,778
無形固定資産合計	457,931	435,778
投資その他の資産		
差入保証金	2,952,409	2,632,383
その他	410,732	380,997
貸倒引当金	35,356	35,356
投資その他の資産合計	3,327,785	2,978,024
固定資産合計	5,770,404	5,595,159
資産合計	21,717,678	19,407,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,023	1,347,909
短期借入金	154,752	162,195
1年内返済予定の長期借入金	3,327,524	3,569,399
未払法人税等	303,076	107,691
賞与引当金	234,803	170,060
その他	1,491,873	1,283,955
流動負債合計	7,257,053	6,641,210
固定負債		
長期借入金	5,686,941	4,481,304
その他	82,135	219,034
固定負債合計	5,769,076	4,700,338
負債合計	13,026,129	11,341,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,248,743	3,631,564
株主資本合計	8,633,943	8,016,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,619	12,949
為替換算調整勘定	112,642	84,943
その他の包括利益累計額合計	90,023	71,993
非支配株主持分	147,628	121,317
純資産合計	8,691,548	8,066,089
負債純資産合計	21,717,678	19,407,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	17,678,019	15,852,699
売上原価	5,859,900	5,195,971
売上総利益	11,818,119	10,656,728
販売費及び一般管理費	1 11,791,614	1 11,110,985
営業利益又は営業損失()	26,504	454,257
営業外収益		
受取利息	960	616
受取配当金	389	443
補助金収入	1,863	-
店舗移転補償金	450,000	-
償却債権取立益	108,977	-
その他	14,590	2,905
営業外収益合計	576,780	3,965
営業外費用		
支払利息	17,014	15,704
為替差損	251,336	44,976
その他	6,010	8,813
営業外費用合計	274,360	69,494
経常利益又は経常損失()	328,924	519,786
特別損失		
固定資産除却損	88,684	43,400
その他	39	-
特別損失合計	88,724	43,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	240,200	563,187
法人税、住民税及び事業税	182,350	130,475
法人税等調整額	43,812	226,953
法人税等合計	226,163	96,477
四半期純利益又は四半期純損失()	14,037	466,709
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,255	26,010
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,292	440,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,037	466,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,456	9,669
為替換算調整勘定	141,217	27,399
その他の包括利益合計	128,761	17,729
四半期包括利益	142,798	448,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,015	422,668
非支配株主に係る四半期包括利益	12,216	26,310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	240,200	563,187
減価償却費	472,900	403,080
賞与引当金の増減額(は減少)	45,518	64,743
受取利息及び受取配当金	1,350	1,059
為替差損益(は益)	23,226	6,827
支払利息	17,014	15,704
固定資産除却損	88,684	43,400
売上債権の増減額(は増加)	492,762	118,898
たな卸資産の増減額(は増加)	1,278,017	590,692
仕入債務の増減額(は減少)	623,370	354,712
その他	226,069	564,056
小計	1,716,498	422,428
利息及び配当金の受取額	1,045	659
利息の支払額	17,511	15,777
法人税等の還付額	565,476	25,946
法人税等の支払額	45,718	326,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219,790	738,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	342,098	541,951
無形固定資産の取得による支出	44,287	43,859
投資有価証券の取得による支出	2,999	2,999
敷金及び保証金の差入による支出	213,494	235,247
敷金及び保証金の回収による収入	76,558	489,008
その他	23,397	6,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,718	341,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,540	8,865
長期借入金の返済による支出	1,043,962	963,762
配当金の支払額	175,702	175,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238,204	1,130,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,227	13,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,639	2,223,748
現金及び現金同等物の期首残高	5,660,398	4,391,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,967,038	1 2,168,033

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
報酬及び給与手当	3,261,014千円	3,088,529千円
賞与引当金繰入額	231,168 "	170,060 "
広告宣伝費	625,348 "	760,161 "
販売促進費	959,576 "	798,464 "
地代家賃	510,106 "	446,691 "
店舗手数料	2,429,563 "	2,318,524 "
減価償却費	472,900 "	403,080 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	5,967,038千円	2,168,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,967,038千円	2,168,033千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成28年8月31日	平成28年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円72銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	25,292	440,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	25,292	440,698
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第24期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	176,480千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	清	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。